



もとみや

# 議会だより

## 第18号 青少年主張コンクール

第18号  
平成22年10月発行



第4回本宮市青少年主張コンクール出場者の皆さん  
将来の夢や希望を心を込めて力強く発表しました

### 9月定例会

平成21年度10会計の決算を認定

★213億円の事業効果を検証・決算審査一問一答..... 2P~

★旧町村の行政区長等の報酬を統合..... 6P~

★ごゴミが聞きたい一般質問 8議員が登壇..... 13P~

★議会会博覧へ行ってきました..... 18P~



# 億円の事業成果を認定!

## 平成21年度決算総額

決算議会

# 9月定例会

9/6~9/21

9月定例会（第6回本宮市議会定例会）は、市長から平成21年度各種会計決算認定10件をはじめ、各種会計の補正予算や条例の制定など28議案と報告2件が提出されました。

また、最終日には、議会から意見書提出の発議6件、議員派遣、継続調査申出書4件が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

今定例会は、決算議会となることから、議長を除く全議員で構成する「決算審査特別委員会」を設置し、3日間にわたる集中審議を行い、全会一致で認定しました。2~5ページで、決算の概要と決算審査について、お知らせいたします。

### 平成21年度会計別決算額

会計名		歳入	歳出
一般会計		139億9,190万円	133億4,881万円
国民健康保険 特別会計	（事業勘定）	28億7,684万円	28億2,819万円
	（直営診療施設勘定）	1億1,879万円	1億1,299万円
老人保健特別会計		2,884万円	2,791万円
後期高齢者医療特別会計		2億2,891万円	2億2,717万円
介護保険 特別会計	（保険事業勘定）	16億6,154万円	16億2,721万円
	（介護サービス事業勘定）	932万円	402万円
公共下水道事業特別会計		12億62万円	11億8,421万円
農業集落排水事業特別会計		5,023万円	4,889万円
工業用地造成事業特別会計		9億7,960万円	9億7,629万円
工業用地資産運用事業特別会計		1億1,474万円	1億1,474万円
水道事業会計		9億5,364万円	8億2,416万円
総計		222億1,497万円	213億2,459万円

※金額は、実際の決算額を千の位で四捨五入して表示。水道事業会計は、収益的支出を記載。

## 平成21年度決算の概要

一般会計の歳出は133億4,881万円、国民健康保険など9つの特別会計は79億7,578万円となり、合計213億2,459万円の歳出決算となりました。

これに対し、歳入決算はいずれの会計も黒字決算となり、歳出決算を8億9,038万円上回る、222億1,497万円となりました。

また、財政健全化法による、実質赤字比率などの4指標についても、基準を下回り健全財政と判断されました。

### 一般会計予算はどのように使われました

市民1人あたりでみる一般会計のなかみは!?

市民1人あたり  
**約42万円**

特別会計を含めると  
約67万円使いました  
H22.3.1現在  
現住人口31,717人

#### ●議会費



議員報酬・議会運営に  
4,885円

#### ●総務費



職員人件費や各種計画に  
73,140円

#### ●民生費



子ども・高齢者福祉に  
86,589円

#### ●衛生費



健康や環境衛生に  
51,438円

#### ●労働費



雇用・勤労者支援に  
1,681円

#### ●農林水産業費



農林業の振興に  
11,249円

#### ●商工費



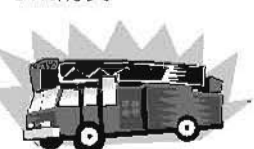
商工業・観光振興に  
33,634円

#### ●土木費



道路や河川・公園整備に  
41,283円

#### ●消防費



消防・防災に  
14,288円

#### ●教育費



学校教育や芸術文化に  
61,625円

#### ●公債費



借金返済に(借換債含む)  
41,060円

#### ●ちゃんと貯金もあります(基金の積立)

21年度の貯金総額 18億5,783万円  
1人あたり 58,575円



### 監査委員決算審査の意見

監査委員 渡辺弘一、国分民雄

#### 審査結果

平成21年度の歳入歳出決算書及びその他政令で定める調書等の資料は、いずれも法令に基づき作成され、計数も正確に記載されており、適正な執行がなされたものと認められた。

#### 審査意見

今後の財政運営は、景気の低迷で税収が落ち込む中、市民からの多様なニーズや期待に応えられる住民サービスの維持・向上を図るため「自主的財政健全化計画」に基づき自主財源の確保や事務事業の見直し、効果的・効率的な予算の執行に努められたい。また常日頃から財務処理の研さんに努め、最小の経費で最大の効果がある住民サービスを望むものである。

# のお金



## 21年度事業を振り返る



7月多くの人で賑わったビールフェスタ

目指せ駅利用者5,000人！



健康元年として検診をはじめ、各種健康講座を開催



楽しい余興で賑わった敬老会！



### シルバー人材C補助は継続か！

- 問 シルバー人材センターへ578万円の補助金を支出しているが、今後も継続するのか。
- 答 センターの運営費は、作業料金に係る8%の事務費のみであり、事務局職員人件費の補助である。法人化して間もないことから、経営基盤の確立に向けた支援である。



### 低価格落札の品質は大丈夫か！

- 問 一般競争入札で最低制限価格が設定されているが、低価格の落札で品質は守られるのか。
- 答 市の設計書等に基づき工事等は進められており、品質に問題はない。現場管理、監督の面からも、事故等の発生もなく、適正であった。

### 阿武隈川の水質を改善せよ！

- 問 今年も阿武隈川にカゲロウが発生している。水質改善の取り組みを強化できないか。
- 答 家庭での生活排水による汚濁など、阿武隈川流域の下水道整備が効果的と考える。流域自治体でつくる協議会で検討していく。





# どう活かされた？ 私たち

## 市ホームページ更新を早くせよ！

- 市ホームページの内容が古い。21年度の更新頻度と年間のアクセス数は。
- 更新は必要の都度、各担当課が行い379件更新した。年間のアクセス数は141,745件で、毎月約1万件以上のアクセスがある。



## 経済不況下で就学支援は万全か！

- 長引く不景気で、経済的な理由による就学が困難な児童への支援は。
- 昨年から就学支援の人数が増加しているため、保護者へ周知を早くするなど対応している。

## 国保の不納欠損が3倍に増加！

- 国保の不納欠損額が20年度と比較し、3倍になった理由は。
- 法律により、5年で不納欠損処理となるが、理由によっては5年以上に伸ばすこともできる。21年度で、平成5年からの不納欠損を処理したため3倍に増加した。

## 農集排を下水道に接続せよ！

- 一般会計から農業集落排水事業特別会計へ年間4,000万円を繰り出している。公共下水道へ接続して経費の節減を。
- 繰出しは公債費の支出である。国庫補助を活用した施設であるため、国へ財産処分を申請し、下水道との接続を27年度目標に手続きを進めたい。

新型インフルエンザ流行！集団予防接種



10月白沢総合支所落成！



阿武隈川左岸築堤事業が始動！



まちづくり交付金で市街地整備



11月念願の本宮小学校新校舎が完成！



10月えぼかオープン！  
連日大盛況♪



# 旧町村の行政区長報酬など制度を統合

## 新たに行政区長及び行政連絡員設置等に関する条例を制定

9月定例会で可決した主な議案を、要約してお知らせします。

### 条例

#### 行政区長報酬など制度を統合

合併前の町村の制度により、取り扱いが異なっていた本宮地区と白沢地区の行政区長等の報酬を統合する条例を可決しました。

各行政区の自主的な活動を支援するため、1世帯850円の世帯割と、1事業当たり15,000円の事業割で行政区交付金を交付します。

対象となる事業は、下記の表をご覧ください。

#### 質疑

**問** 従来、区で行っていた事業を行えば、今まで受けていた交付金を下回ることがないのか。

**答** 下回らないとは言いきるものと考ええる。

世帯割	1世帯当たり 850円	4月1日現在の当該行政区世帯数が基準です	
事業割 (行政区全体を対象とした事業)	1事業当たり 15,000円  交付限度額 150,000円	地域活性化事業	(1) 伝統行事に関する事業 (2) 世代間交流に関する事業 (3) 芸術・文化の振興に関する事業 (4) その他地域活性化に関する事業
		環境美化事業	(1) 道路・河川の清掃、除草作業 (2) 花壇の整備、花いっぱい運動 (3) 省エネ・省資源等に関する環境意識啓発事業 (4) その他環境美化に関する事業
		健康づくり事業	(1) 球技大会の開催、または参加事業 (2) レクリエーション大会の開催、または参加事業 (3) 健康講座の開催、または参加事業 (4) その他健康づくりに関する事業

### 人事案件

#### 人権擁護委員の推薦に同意

○再任

・清水マサ子 さん  
(本宮字方世)

#### 自治功労表彰に同意

・吉田 武司 さん  
(和田字平内)

固定資産評価審査委員として、15年にわたり地方自治の発展にご尽力された功績が認められるため表彰に同意しました。

#### 特別功労表彰に同意

特別功労表彰は、4名の方が上程され、長年にわたるご尽力と功績が認められるため表彰に同意しました。

・渡辺 昭七 さん  
(青田字花掛)

交通教育専門員として、33年にわたり交通事故の防止に貢献されました。

・大浪清次郎 さん  
(高木字戸崎)

本宮地区交通安全協会の会長などを17年にわたり歴任され、交通安全にご尽力されました。

・菅野 忠男 さん  
(長屋字征矢田)

安全運転管理本宮事業主会の会長などを25年にわたり歴任され、交通安全活動にご尽力されました。

・近藤 芳彦 さん  
(本宮字中條)

環境委員会連合会の会長などを17年にわたり歴任され、環境保全や美化活動にご尽力されました。

総務文教常任委員会には、一般会計補正予算のほか、議案1件、請願1件、陳情1件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

**質疑**  
市ホームページ構築業務委託料の内容と、補正予算計上の必要性は。

**回答**  
市のホームページを見やすく、掲載情報を迅速に更新できるよう、より利便性の高いものに再構築するもので、来年度のリニューアルに向け準備作業を進めたい。

**質疑**  
本市で開催の、福島県クラブ卓球連盟主催の大会のため、新たに卓球台を購入することだが、大会終了後は、無駄になるのでは。借り上げでの検討はしなかったのか。

**回答**  
現在、市内に配置されている卓球台は傷んでいるものが多く、大会終了後は、市体育施設で使用するなど、有効活用を考えている。

請願・陳情の審査結果

「複式学級解消、小規模学校における教職員の配置基準の改善を求める意見書提出についての請願書」については、複式学級では、一人の教員が複数の学年を受持つこととなり、また、栄養教職員が配置されない小規模学校では、養護教員がその業務を代わりに行っているなど、負担過重になっている現状を踏まえ、教員の負担軽減並びに児童・生徒の食の安全確保及び食育の推進のため、採択すべきと決定しました。

また、「免税軽油制度の継続を求める陳情書」についても、農業経営の負担軽減のため採択すべきと決定しました。



常任委員会審議

視察研修報告

**研修項目**  
・京都府京丹後市における市100%出資による人材派遣会社の設置・運営状況  
・兵庫県朝来市における認定こども園の設置・運営状況  
期日 6月30日～7月1日  
研修結果

【京丹後市】  
市が100%出資の人材派遣会社設立で職員削減へ

京都府京丹後市は、平成16年に6町が合併し誕生しましたが、財政状況は厳しく、財政の健全化を図るため、職員数を削減することとしました。

市職員数の削減にあたり、行政サービスを下げさせないよう、行政業務の外部委託を推進することとしました。人材派遣会社は市内で成熟していないこと、また、市外へ財源が流出するのを防ぐなどのねらいもあり、行政責任を担保しつつ、行政サービスを補完・代行するための組織として、市100%出資による「京丹後市総合サービス

株式会社」を平成18年4月に設立しました。効果として、市が株式会社を活用し、人材派遣及び業務委託を行うことにより、市職員数減に伴う経費削減につながりました。

…研修して…  
社会情勢変化で総合的な検討の必要性を痛感

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

株式会社」を平成18年4月に設立しました。

効果として、市が株式会社を活用し、人材派遣及び業務委託を行うことにより、市職員数減に伴う経費削減につながりました。

…研修して…  
社会情勢変化で総合的な検討の必要性を痛感

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

認定こども園利用料金調整で保育所児が大幅増加

兵庫県朝来市は、平成19年4月、既存施設を使用した「朝来市立糸井こども園」を設置、認定を受け、今後さらに認定こども園化を進め、26年度までに、公立9施設とする計画です。

認定こども園設置の成果として、3歳から幼稚園を選択できるようになり、子育て支援施設の選択肢が増

えたことなどが挙げられます。

一方課題として、混合保育による降園準備と午睡の対応、幼保の利用料金の調整などがあります。

利用料金の調整は、平成21年度までは保育所児（長時間児）の保育料金が幼稚園児（短時間児）に比べ高かったため、幼稚園児の人数の方が多い現状でしたが、保育所児の料金を大幅に引き下げた22年度からは、保育所児の人数が大幅増となっています。

…研修して…  
幼保一元化は議論の必要あり  
今後、本市が幼保一元化施設を整備していく上で、改めて子育て支援のあり方を議論する必要性を強く感じたところです。



兵庫県朝来市役所にて

# 経済不況の中、健全財政を維持！

財政健全化法4指標とも基準を下回る

健全化判断比率	平成21年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	13.75%
②連結実質赤字比率	—	18.75%
③実質公債費比率	20.0%	25.0%
④将来負担比率	211.4%	350.0%

(①②は黒字決算のため数値なし)

## ◆実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

## ◆連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

## ◆実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還の標準財政規模に対する比率

## ◆将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

## 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは!?

今、国民の暮らしを担う地方公共団体の、健全な財政を維持する経営の能力が問われています。

しかし、一部の自治体の著しい財政悪化が明らかになったように、従前の制度では、事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

そこで、法律により、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や、再生が必要な場合に、迅速な対応を取る「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）」が、平成21年4月に施行されました。

本市の4指標についても、今定例会で報告がありました。

## 平成22年 第6回 本宮市議会定例会提出請願・陳情文書表

受理番号	受理年月日	付託委員会	件名及び要旨	提出者	審議結果
請願第3号	8月6日	総務文教	複式学級解消、小規模学校における教職員の配置基準の改善を求める意見書提出についての請願書	福島県教職員組合 中央執行委員長 竹中 柳一 福島県教職員組合安達支部 支部長 大谷 敏彰 紹介議員 島田 和夫	採 択
請願第4号	8月6日	省 略	2011年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書提出についての請願書	福島県教職員組合 中央執行委員長 竹中 柳一 福島県教職員組合安達支部 支部長 大谷 敏彰 紹介議員 島田 和夫	採 択
陳情第3号	8月5日	建設水道	市道一斗内・赤坂線整備事業の早期着工を求める陳情書	市道一斗内・赤坂線整備促進協議会 長屋地区代表区長 渡邊 康一 稲沢地区代表区長 渡邊 太士 長屋地域環境推進委員会会長 渡辺 清二 稲沢地域づくり振興会会長 菊地 恵和	採 択
陳情第4号	8月25日	省 略	米価の大暴落に歯止めをかけるための陳情書	安達地方農民連白沢支部 支部長 平 勝治	採 択
陳情第5号	8月25日	産業商工	EPA・FTA推進路線の見直しを求める陳情書	安達地方農民連白沢支部 支部長 平 勝治	採 択
陳情第6号	8月25日	総務文教	免税軽油制度の継続を求める陳情書	安達地方農民連白沢支部 支部長 平 勝治	採 択
陳情第7号	8月26日	省 略	社会保険病院・厚生年金病院の公的存続法案の「再提出と成立を求める政府要請」の陳情書	二本松病院を守る会 代表委員 伊藤 紘	採 択



総務文教常任委員会には、一般会計補正予算のほか、議案1件、請願1件、陳情1件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

質疑  
市ホームページ構築業務委託料の内容と、補正予算計上の必要性は。

回答

市のホームページを見やすく、掲載情報を迅速に更新できるように、より利便性の高いものに再構築するもので、来年度のリニューアルに向け準備作業を進めた。

質疑

本市で開催の、福島県クラブ卓球連盟主催の大会のため、新たに卓球台を購入することだが、大会終了後は、無駄になるのでは。借り上げでの検討はしなかったのか。

回答

現在、市内に配置されている卓球台は傷んでいるものが多く、大会終了後は、市体育施設で使用するなど、有効活用を考えている。

請願・陳情の審査結果

「複式学級解消、小規模学校における教職員の配置基準の改善を求める意見書提出についての請願書」については、複式学級では、一人の教員が複数の学年を受持つこととなり、また、栄養教職員が配置されない小規模学校では、養護教員がその業務を代わりに行っているなど、負担過重になっている現状を踏まえ、教員の負担軽減並びに見直し・生徒の食の安全確保及び食育の推進のため、採択すべきと決定しました。また、「免税軽油制度の継続を求める陳情書」についても、農業経営の負担軽減のため採択すべきと決定しました。



常任委員会審査

視察研修報告

研修項目

・京都府 京丹後市きやうたんごしにおける市100%出資による人材派遣会社の設置・運営状況  
・兵庫県 朝来市あさきにおける認定こども園の設置・運営状況

期日 6月30日～7月1日  
研修結果

【京丹後市】  
市が100%出資の人材派遣会社設立で職員削減へ

京都府京丹後市は、平成16年に6町が合併し誕生しましたが、財政状況は厳しく、財政の健全化を図るため、職員数を削減することとしました。

市職員数の削減にあたり、行政サービスを下させないよう、行政業務の外部委託を推進することとしましたが、人材派遣会社市内で成熟していないこと、また、市外へ財源が流出するのを防ぐなどのねらいもあり、行政責任を担保しつつ、行政サービスを補完・代行するための組織として、市100%出資による「京丹後市総合サービス株式会社」を平成18年4月に設立しました。

効果として、市が株式会社を活用し、人材派遣及び業務委託を行うことにより、市職員数減に伴う経費削減につながりました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。



兵庫県朝来市役所にて

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

一方、「派遣切り」が社会問題になったことなどもあり、あらためて正規労働者と非正規労働者間の所得格差が浮き彫りになっています。株式会社設置当時とは社会情勢が大きく変化しており、雇用形態の検討には、総合的な視点が必要であることを痛感しました。

# 生活福祉常任委員会

生活福祉常任委員会には、一般会計補正予算のほか、4件の議案が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。

## 一般会計補正予算

### 質疑

「子育てハンドブック」の5000部という増刷部数の考えは。

### 回答

昨年、作成した2500部が、本年度中になくなる見込みであり、年間約2500部の配布が見込まれることから増刷する。病院や医院、公共施設への配布、出生・転入届等の手続きをする際に配布する。多くの市民に活用してほしい。

### 質疑

市内2箇所の認知症高齢者グループホームへのスプリンクラー設置補助で、業者等の選定や入札方法は。

### 回答

補助該当の設置者が、市の契約規則に準じた方法で行う。

## 国民健康保険特別会計補正予算

### 質疑

白岩診療所の経営状況と今後の方針は。

### 回答

患者の固定化や高齢化、患者の減少も見られるが、往診回数が増えている状況にある。

診療所の収支状況は厳しく、基金を充当しながら運営している。

市としては、経営状況は厳しいが、地域医療を担う意義は大きく、廃止することはできないと考えており、総合的に判断をしたい。



現地調査（グループホーム万世）

## 視察研修報告

### 研修項目

- ・兵庫県明石市における健康づくり事業
- ・広島県廿日市市における環境事業

研修結果  
 期日 6月30日～7月1日

### 〔兵庫県明石市〕 運動と食生活で健康づくり

明石市では、平成13年度に『あかし健康プラン21』を策定し、市民が主体的に健康づくりへの取り組みができるよう、行政と健康づくりに関わる関係機関・団体が連携を図り、年度ごとに重点テーマを定めてPR活動を行い、運動教室を開催するなど、さまざまな機会を捉えて各種事業を推進してきました。

平成17年度には中間評価を行い、現在は調査結果に基づき、18年度から最終年度の22年度まで「運動」と「食生活」に重点を置いて、市民の健康づくりの推進を図っています。

「運動」は、手軽な「ウォーキング」を推進し、「食生活」では、簡単な朝食レシピの紹介、調理実習、食育教室などを進めています。

注目すべき点は、健康問題や健康課題に即し、市民・地域・行政が協働できる計画を検討している点であります。

・・・研修して・・・

一過性でなく波及効果に期待  
 健康づくり事業の普及推進は、市民自らが取り組み実践することや、市民団体等の育成などを効果的に組み合わせることが重要であることを再認識しました。

本市においても、工夫と改善を怠ることなく、市民への波及効果をもたらす事業となることを期待します。

### 〔廿日市市〕 市民が環境家計簿運動を 実践

廿日市市では、平成12年に「廿日市市環境基本計画」を策定し、平成21年に計画の改訂を行い、「海と緑と人が育む環境創造都市はつがいち」を基本理念に、具体的な取組・行動を設定し環境事業に力を入れています。

具体的な取組は、世界遺産安芸の宮島へは、公用車に電気自動車を導入、LED照明設備への改修、市民が家庭で実践できる環境家計簿運動の展開等です。



兵庫県明石市役所にて

注目すべき点は、行政レベルでの環境対策を検討・実施し「エコサポーターズクラブ」を運営するなど、環境意識の普及や環境活動の人材育成を積極的に図っている点と、全国的にも有名な市民団体「はつがいちさくら協議会」が、住民レベルの環境問題対策を主導的に行い、活発な活動をしている点です。「官」と「民」のそれぞれの積極的な環境活動が相乗効果を生んでいました。

・・・研修して・・・

市民協働による具体策が急務  
 本市でも、市民と協働した事業の推進が図られようとしています。今後、どのように事業を推進し、市民や地域を導くのか、具体策の検討と早急な実施が必要であると感じました。

# 産業商工常任委員会

産業商工常任委員会には、一般会計補正予算のほか、議案3件、陳情1件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

## 一般会計補正予算

**質疑**  
白沢特産物直売所が完成したが、本宮地区の農家が販売することは可能か。

**回答**  
会員となれば販売が可能。

**質疑**  
今後、白沢特産物直売所に対する行政の係わりは。

**回答**  
販売や食堂経営は株式会社として自立を促し、販路拡大や、学校給食への供給組織づくりなど、トータル的な部分は支援していく。

**質疑**  
トイレ改修工事が増築と同時に出来なかった理由。

**回答**  
国の経済危機臨時交付金事業を利用し、計画をしたが、合併浄化槽の設置が新たに発生し、予算が不足したため。



現地調査  
(しらさわ直売所トイレ)

**質疑**  
担い手農業者育成確保対策優良牛貸付事業の組替補正の理由は。

**回答**  
無利子・有利子の差があり、利用率に差があるため。

## 陳情の審査結果

「EPA・FTA(※)推進路線の見直しを求める陳情」について、審査の結果、自由貿易路線が推進されれば、食の安心・安全や、食料需給率に多大な影響を及ぼし、農作物の価格暴落にも繋がることから予測されるため、採択すべきと決定しました。

## 視察研修報告

### 研修項目

北海道千歳市におけるグリーン・ツーリズムの状況

北海道岩見沢市における市街地活性化事業の取組状況視察

期日 6月28日～29日  
研修結果

〔千歳市〕  
市内を4つに区分しグリーン・ツーリズム施設を整備

千歳市の農業は、北海道内では温暖で肥沃な土壌に恵まれ、稲作・畑作・酪農を中心に発展してきました。これらを活かし、農業の振興と農村地域の活性化を総合的に進めるために「千歳型グリーン・ツーリズム」の確立を図ること



北海道千歳市役所にて

を目指し、市内を生活交流ゾーン、ハイウェイゾーン、生活体験ゾーン、生産体験ゾーンの4つに区分し、それに見合った施設整備を行っています。

また、ソフト面では千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会を創設し、農業体験の実施や地産地消の普及など生産者と消費者の交流を目指した事業を展開しています。

・・・研修して・・・本市同様の地産地消パーティー・学生受け入れは共通点あり

空港を利用した首都圏や海外からの流入を見越した農業体験施設や、農家レストランなど、観光とセットとなる事業を展開する反面、それには捉われない、地域特性を活かした農畜産物による、地産地消も目指しており、バランスのとれたグリーンツーリズムを展開していると感じました。

また、本市と同様に地産地消パーティーや学生の受入などを行っており、共通するものがあり非常に参考になりました。

〔岩見沢市〕  
少子高齢化に対応した市街地活性化

岩見沢市では平成11年7月に策定した中心市街地活性化基本計画を基に、駅周辺施設の整備などの事業に取り組んできましたが、市郊外で大規模な店舗がオープンするなど、中心市街地を取り巻く状況は大きく変化しました。

このため、少子高齢化が進む社会で、中心市街地の果たす役割は重要と考え、平成18年のまちづくり3法の改正を受け、新しい中心市街地活性化基本計画の作成に取り組み、平成20年11月11日付で内閣総理大臣から認定を受けました。

新計画は、旧計画の実績と課題点を分析し作成された、新たな中心市街地活性化基本計画により、さまざまな街づくりが進んでいます。

今後の課題は、活性化に対する商業者の意識統一、中心市街地からの大型店舗撤退に伴う集客低下などです。

・・・研修して・・・本市でも駅前開発を契機に賑わいづくりが必要

本市においても、市街地空洞化の厳しい現状にありますが、駅前開発を契機に賑わいのあるまちづくりが必要であると感じました。

## 建設水道常任委員会

建設水道常任委員会には、一般会計補正予算のほか、4件の議案、陳情1件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

### 一般会計補正予算

質疑

大縄掘踏切改良工事の工事計画変更による影響は。

回答

工事期間への影響が出ないように、JRと工程等の調整を図っている。

### 公共下水道事業特別会計補正予算

質疑

言田字花掛地内の汚水整備工事の内容は。

回答

下水道への接続要望等により、新規に下水道整備を行う。

### 水道事業会計補正予算

質疑

機械警備委託の内容は。

回答

万世分庁舎へ機械警備を設置して、機器類の管理及びデータ等の安全性確保を図る。

### 陳情の審査結果

「市道一斗内・赤坂線整備事業の早期着工を求める陳情書」は、当面は基本事業の実現を最優先に取り組むべきであるとの意見もありましたが、合併時の新市基本計画の構想事業として決定されている事項であり、財政状況を勘案し、事業の実施を判断すべきであると、賛成多数により、採択すべきと決定しました。



現地調査（市道一斗内・赤坂線）

### 視察研修報告

#### 研修項目

・北海道伊達市における都市計画マスタープランの改定  
・北海道石狩市における水道事業の経営状況

期日 6月30日～7月1日  
研修結果

〔伊達市〕  
合併や社会情勢の変化で都市計画マスタープランを改定

伊達市は、平成16年に「伊達市都市計画マスタープラン」を策定し、まちづくりを進めてきましたが、平成18年の旧大滝村との合併に伴う、第6次伊達市総合計画の策定など社会情勢の変化をふまえ、都市計画マスタープランの改定を行いました。

改定は、市民との協働により、まちづくりの課題を整理解消しつつ、総合計画や室蘭圏都市計画区域の整備開発及び保全方針との整合を図り、伊達市が目指す将来像の実現のため、総合的かつ計画的なまちづくりの方針を示すものに改定されました。

また、都市計画マスター

プランを全市域の一体的な計画とするため、都市計画区域外の大滝区においてもまちづくりの方針を策定し、地区別構想に加える取り組みや計画書の製本を工夫して、策定後の市内及び社会情勢の変化で計画を見直す際に、柔軟に対応できるものでありました。

#### 〔石狩市〕

職員減少で水道技術職員の確保が困難！業務委託へ

石狩市水道事業は、上水道事業と簡易水道事業の経営を行っており、恒久水源の確保と安全で良質な水の供給を目指し、市民の生活環境整備と利便性の向上を図ってきましたが、施設の老朽化に伴う更新費用や広域水道企業団からの用水供給に向けた施設整備費用などの増大に伴い、経営環境は厳しい状況にあります。

また、行革による職員減少で、技術職員の確保が難しく、技術継承の課題も抱えています。

これらの状況を踏まえ、水道事業会計や技術基盤の確保に向け、第三者委託の導入の検討を行った結果、良質なサービスの安定的かつ継続的な提供や運営基盤



北海道石狩市役所にて

強化の方策として、平成20年度から上水道施設、今年度より簡易水道施設の委託業務に取り組んでいます。石狩市では、順調に委託業務を実施していますが、業務を監督する市職員の育成及び業務内容の透明性を確保するため、適正な業務評価方法の確立が、今後の課題とのことでした。

・・・研修して・・・  
本市でも安全・安心なまちづくりの参考としたい

今回視察研修した伊達市と石狩市における事業への取り組み方や考え方は大いに参考になるものであり、本市でも、浄水場の包括的委託や都市計画マスタープラン改定に向け事業促進を図りながら、新たな魅力ある安全で安心なまちが実現できるよう努めていきます。



毎日、新鮮な野菜が並びます（しらさわ直売所：産直さわちゃん）



# 一般質問

## 8人の議員が市政を問う



**問** 市長選への立候補の意思は  
**答** 後援会と相談し判断する

作田 博  
議員

**問** ①市長選挙は市民も関心を持って注目している。率直に、立候補の意思はあるのか聞きたい。  
②多選をどのように認識し、どのくらいの期間を多選と承知しているのか。

**答** ①市長への立候補の意思については、本宮市の将来10年、20年を考えれば大事なとき、後援会と相談し、判断して決定する。  
②多選は、何年がいいとか悪いとかは一概には言えない。もしそうなれば、後援会と相談し、市民の判断を仰ぐ。

**問** 住みよきランキングで市の将来像は  
**答** 地域農工商の活性化を図る  
①住みよきランキングについて、特に富裕度を上げるための策は。  
②本宮市の将来像をどのように創造する考えか。

**答** ①本市で進めている農業施策、農家の収入をどう上げていくか、役割を担う人、関連の方々を対象にしながら特に農産物の販路拡大を図る。  
②健康、子育て、農工商業の活性化を図り、経済と芸術文化の融合に努力する。



駅前開発で駅周辺に賑わいの創出を！

**問** ①駅前開発事業の進捗状況と、駅周辺の考え方、市民との「意見の聴取・交換」を持ちながら各種の事業を計画することが極めて重要ではないか。  
②駅前広場に接続するシンボリックな道路、県道本宮停車場線の整備はどのような考え方を持っているのか。



**答** ①駅前東口広場整備事業の平成21、22年度の用地取得率は50%である。  
平成23年度に整備計画の工事に入る予定について考え方、意見の聴取・交換という点については極めて重要と認識している。  
②県に対し、早期改良事業として周辺一体的整備を要望している。

## 問 中心市街地活性化の取組について

**答** 市民の皆様の意向をさらに把握し反映させる

一省員 藤後 議

**問** 効果的な行政運営について  
**答** 総合計画で財政健全化計画をクリアする  
①市長は、経営者リリーディングで行政活動を実践し執行してきたと思うが、市長の見解は。  
②市は行政評価として、事務事業の評価を実施しているが、総合計画で施策評価の実施計画であるが、22年度からする予定があるのか。事務事業評価の公表予定は。  
**答** ①財政基盤の安定、農業、商業、工業をどう活性化するかが課題であったが成果が出てきている。  
②総合計画において、施策評価の明記があり、すでに一次評価は終了した。  
今後二次評価をして年内に公表したい。

**問** 第四保育所と五百川幼稚園を併せた施設が計画されているが、就学前の保育、教育が市内全域で等しく受けられるよう、整備計画を明確にして実施に当たるときではないのか。  
単発試行的な整備では必ず不平不満が出てくる。

**答** 市内には公立の5つの幼稚園、5つの保育所があり、それぞれの地域の中で教育、保育を行っている。  
一体化施設ができて、他の幼稚園、保育所と基本的には同じく実施する考えである。  
現在のところ他地域までは、一体化施設を考えていない。

**問** 職員の再任用制度について  
**答** 内部で検証してみたい  
①定数内職員とされる定年等職員の再任用は、市民理解が得られていない。  
職員の年齢構成の現状や共済年金の一部支給停止などを踏まえれば、短時間雇用という方法もある。なぜ、改めることができないのか。

**答** 県内自治体の動向を考えた場合、制度に関わる条例等を廃止するわけにはいかない。  
制度内容を踏まえたなかで、職域、職名、短時間雇用を含め、総合的に制度のあり方についても内部で検証してみたい。



## 問 幼保一元化施設の整備方針は

**答** 一体化施設は今回限り

渡辺秀雄 議員



幼保一元化施設建設予定地の旧五百川小学校跡地

**問** 梅雨末期、ゲリラ豪雨による住宅隣接地での境界法面崩壊の災害現場を目的に、二次災害の防止と安全・安心両面から災害支援条例を具現化し、支え合う、助け合う心通う社会をつくるため、被災者への緊急支援をすべきと考え



**問** ゲリラ豪雨災害時の緊急支援を

**答** 他自治体等の調査・研究をしたい

七太 根本 議員

**答** 現制度は、国の災害救助法が適用された場合に適合する内容で、現時点での支援は難しい。今後、市としても最近発生するゲリラ豪雨に対処する支援の在り方、どの程度の災害基準を設けるべきか、県や他自治体等々の調査研究を進めたい。



地元農産品で安心・安全・おいしい給食（市内直売所の野菜搬入）



**問** 給食の地元農産品使用実績は

**答** 米は100%、野菜は19トン

元善 渡辺 議員

**問** ①学校給食センターの地元農産品の使用実績と、使用を多くするための課題は何か。  
②納品する生産者側の組織の整備が必要であると考えますが、当局の考え方は。

**答** ①自校給食も含めた使用実績は、米は97.5%、野菜は18種類、約19トンで前年度比39%増になっている。地元直売所などと情報交換しながら取引量を増やす努力をしている。  
②教育委員会、農政サイド、直売所の方々と連携を図り進めていく。

**問** ①頑張る市民応援事業の21年度の交付実績は。  
②スタート時は使い勝手のよい事業内容であったが、見直しなどで制約が多くなり、使い勝手が悪い。見直しはできないのか。

**答** ①3事業で6件交付した。  
②恒常的な事業は、一部補助金による支援へ移行したことが、申請減少の要因と考えている。現在はソフト事業が中心であり、どう見直せば利用が増えるのか検討したい。

**問** 市内小学校児童数の現状と対策は

**答** 子ども達の学校教育環境を考えると、ある程度の競争人数は必要と思う。本宮の今日の繁栄は工業団地開発、住宅団地造成の成果もある。今後、人口増への取り組みに民間活力を取り入れたい。今こそ知恵を出し行動する時と認識する。

**問** 市内には7つの小学校があり、中でも和田小児童数は想像を逸する。1年生17人、2年生13人など全学年で90人、本宮まゆみ小398人と比較し23%である。

**答** 市内には7つの小学校があり、中でも和田小児童数は想像を逸する。1年生17人、2年生13人など全学年で90人、本宮まゆみ小398人と比較し23%である。



豪雨により住宅隣接地で法面が崩壊した現場（和田地区）



みんなで楽しい給食の時間（第三保育所）

**問** 国は「こども・子育てシステム」を発表した。これは、子ども施設の機能を無視し、一本化して保育する方針である。保育所の役割である「行政の責務。保育に欠ける児童を保育する義務」を削除している。大切な行政の役割は堅持すべきではないか。

**答** 子育てについては行政の責任は当然に大きい。時代が変化していく中で競争心を持ち考え抜いていくことが大事である。次代を担う子どもは、行政がしっかりと頑張らなくては行かない。幼保施設の一体化により、新しい芽生えが出てくる。

**問** 「住みよさランキング」で本宮市は大変高い評価を受けている。しかし、税収が減り、人口も減っている。これでは鼻高く評価はできない。人口減少傾向の中で、自然増はあり得ない。本格的に人口増政策を中心とした政治の考えは。

**答** 全国的に人口が減少している。減少しない方策をどうしていくかが一番大事な部分である。人口増加という課題を持ちつつ、事業展開していく時期と考える。職員も地域で勉強しアイディアも出てきている。未来へ形づくりをする大事な時期と認識している。



**問** 保育所・幼稚園の機能を大切にして  
**答** 幼保一元化の充実を目指す

和田 和夫  
島 田 議

**問** 市の世帯数、約9700戸の内、高齢者の老世帯428戸、ひとり世帯394戸と年々増加しているが、災害や緊急時の対策として、体の弱い人や高齢者の孤立を防ぐ地域の見守り活動など地域福祉計画を早急に策定すべきではないか。

**答** 平成19年、国からの通知を受け、高齢者を含めた要援護者の孤立防止に向けた対策として情報把握と安否確認方法等を盛り込んだ計画を作ることになっている。また、策定していないが、各個別計画と整合性を図り、早い段階で策定したい。

**問** ①環境条例を施行しているが、太陽光発電の今年度の設置状況と、来年度予算編成で予算措置をする考えはあるのか。  
②平成18年に施行された消防法で、来年6月までに、既存住宅の火災報知器設置が義務付けられたが市の取り組みは。

**答** ①太陽光発電への補助は8月末で新・既存住宅計41件、290万円である。財政状況を踏まえながらも継続したい。  
②消防団、助成消防協力隊、消防署と連携し、チラシ、のぼり旗、横断幕等で普及啓発を行った。今後も積極的に取り組む。



**問** 災害等高齢者孤立防止の取り組みは  
**答** 孤立防止に向けた計画を策定する

作 長 員  
谷 議 員



高齢者を地元で見守る取り組みを！（高木地区敬老会より）





市内コンビニエンスストアでの職業体験学習

### 意見書提出

議員発議として、次の意見書6件を可決し、内閣総理大臣をはじめ関係大臣等に提出しました。

**複式学級解消、小規模小学校における教職員の配置基準の改善を求める意見書**

子どもたちに豊かな教育を保障するため、複式学級を解消する教職員定

数基準の改善、小規模学校の事務職員等の配置基準の改善を国に求めました。

**2011年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書**

義務教育費国庫負担制度を堅持し、教職員の定数改善と学校施設整備費等の予算の拡充を求めました。

**問** ①明日を担う青少年育成の基本的な考えは。②中学生の職業体験の受け入れ先の開拓、体験すべき職業など、未来を担う中学生のために行政が一丸となって取り組むべきでは。③これから生きる青少年の海外体験、海外留学の支援策は。

**答** ①教育委員会重点施策、生涯学習推進基本構想を掲げ具現化に取り組んでいる。②学校と連携を取りながら努力したい。③我々の隣に外国人が居ることが当たり前の世の中、市としてそういう世の中の中に入った海外体験や海外留学の支援を考えていくことは必要である。



**問** 我がまちの子どもたちを育てる取り組みは

**答** 基本目標として事業を展開

川名 順子 議員

**問** 地域福祉計画の策定を

**答** 総合的な計画として検討したい

**問** ①一人暮らしの高齢者の安全・安心を確保するため「救急医療情報キット」を配布しては。②地域福祉計画の策定は。③民生委員の実態は。④コミュニティソーシャルワーカーの配置の考えは。

**答** ①調査研究したい。②福祉政策の根幹となる総合的な計画と位置付け検討したい。③本宮方部52名、白沢方部18名で1期3年の任期。④きめ細やかな福祉活動が必要と認識しているが、当面現状の中で対応したい。

**米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書**

米価の下落に歯止めがかからないことから、年産にかかわらず、40万トン程度の買い入れを緊急に行うことを求めました。

**EPA・FTA推進路線の見直しを求める意見書**

食糧をさらに外国に依存する政策と決別し、40%程度の食料自給率を向上させる必要があることから、EPA・FTA

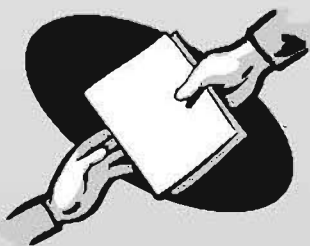
推進路線を見直すとともに、日蒙交渉を中止し、「アジア太平洋自由貿易圏」構想の撤回を求めました。

**免税軽油制度の継続を求める意見書**

農家の経営に貢献してきた免税軽油制度が、地方税法の改正によって、2012年3月末で廃止される状況にあることから、免税軽油の制度を継続するよう求めました。

**社会保険病院・厚生年金病院の公的存続法案の「再提出と成立を求める政府要請」の意見書**

社会保険二本松病院は、本宮市を含む周辺地域の中核病院として、地域医療の役割が大きいことから、次期臨時国会で、社会保険病院等の公的存続法案である「地域医療機能推進機構法案」の再提出と、速やかな成立を求めました。





9月定例会を傍聴された方は58人でした。

今回は、その中から松井きよのさん（本宮字舘町）に傍聴の感想をお聞きしました。



松井きよのさん

初めての議会傍聴です。定例会はどのように行われているのか、とても興味があり参加いたしました。

議場に入った一瞬、緊張感が走りました。

議会では、本宮市政の課題を真刻に議論をしていることが良く分かりましたが、限られた時間枠内での質疑応答なので、一つの課題にもう少し時間を掛けて議論をしていただければ、もっと内容が充実し、解りやすいのではないかと思います。

市の代表者の方々が一生懸命取り組んでいる姿勢を、私たち市民も市政にもっと関心を持たなければと強く感じました。

皆さんもぜひ、生の議会を傍聴し見聞を広げてみてはいかがでしょうか。

### 議会からのお知らせ

議会だよりではお伝えしきれない、会議の記録（会議録）は、本宮市議会公式サイトで、ご覧いただけます。

会議録は、議会の定例会及び臨時会の活動経過を詳しく記録したもので、市民に開かれた議会を目指し、公開しています。

市議会公式サイトでの会議録検索システムを活用すれば、知りたい情報をすぐに的確に調べることができますので、ご利用ください。



会議録検索のほか、本会議の日程など議会の情報がご覧いただけます。

ホームページの検索は…

### あともがき

日本が平均気温の統計を取り始めてから、113年になります。今年の夏は猛暑、酷暑で一番暑い記録となりました。その夏も終わり、爽やかな秋、スポーツの秋、季節は間違いなく巡ってきました。

この夏、知人からゴーヤ（にがうり）の苗を譲り受け栽培し、炒めものでゴーヤの苦味を楽しんでいました。

ところが、天から食べるのと、最初は「たらの芽」に似て非常においしいとか？ 食材をいろんな形で試すのも新しい発見や楽しみがありますね。

さて、月日が経つのは早いもので、あと2カ月で新しい年。笑顔で、健康で新年を迎えたいものです。

(円)

議会を傍聴してみませんか

12月定例会は  
12月上旬開会予定です

議会事務局  
TEL 33-1111(内線311)



本宮市議会公式ホームページです。